

NIFS Financial Report 2022

鹿屋体育大学財務レポート2022





目次

■ 鹿屋体育大学のガバナンスについて	
・鹿屋体育大学の基本的目標	4
・鹿屋体育大学の運営体制	5
■ 鹿屋体育大学の財務状況について	
・令和3事業年度財務諸表の概要	7
・財務指標の一覧	15
・令和3年度の主な施設整備について	16
■ 鹿屋体育大学の事業活動の紹介	
・教育に関する取組	18
・研究に関する取組	19
・グローバル化に関する取組	20
・学生支援に関する取組	21
・社会貢献に関する取組	22
・その他の取組	23

鹿屋体育大学のガバナンスについて



鹿屋体育大学のガバナンスについて

■ 鹿屋体育大学の基本的目標

【1】教育に関する目標

学部：スポーツ・健康・武道分野における研究成果に基づいた教育を通じて、国民のスポーツ、健康及び武道を適切に指導し得る専門的知識、実践力・実技力や指導力を有し、広くは国際社会で活躍できる有為な人材を養成する。

大学院：国民のニーズに応じた適切なスポーツ・身体運動の指導やマネジメント及びプログラム開発、トップアスリートに対する科学的なトレーニングの指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内及び国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成する。

【2】研究に関する目標

スポーツ・健康・武道分野におけるこれまでの研究実績を生かし、新たな研究領域としてグローバルなスポーツイノベーション研究拠点の構築を目指す。

また、スポーツ活動や指導の実践知に関する「スポーツパフォーマンス研究」との取り組みとも連携し、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック大会での活躍を目指す本学学生をはじめ、国内のトップアスリートの競技力向上につながる科学的サポートを実施する。

さらに、本学の基礎的・応用的・実践的領域での研究を組織的・学際的・総合的に推進する支援体制の整備・充実に取り組む。

【3】社会貢献に関する目標

教育研究の成果を積極的に広く情報発信するとともに、開かれた大学として生涯学習の機会を提供し、教育研究資源の開放を行うとともに、社会との多様な連携を推進し、スポーツ・身体運動による健康づくりとスポーツ・武道文化の振興・発展に貢献する。

【4】グローバル化に関する目標

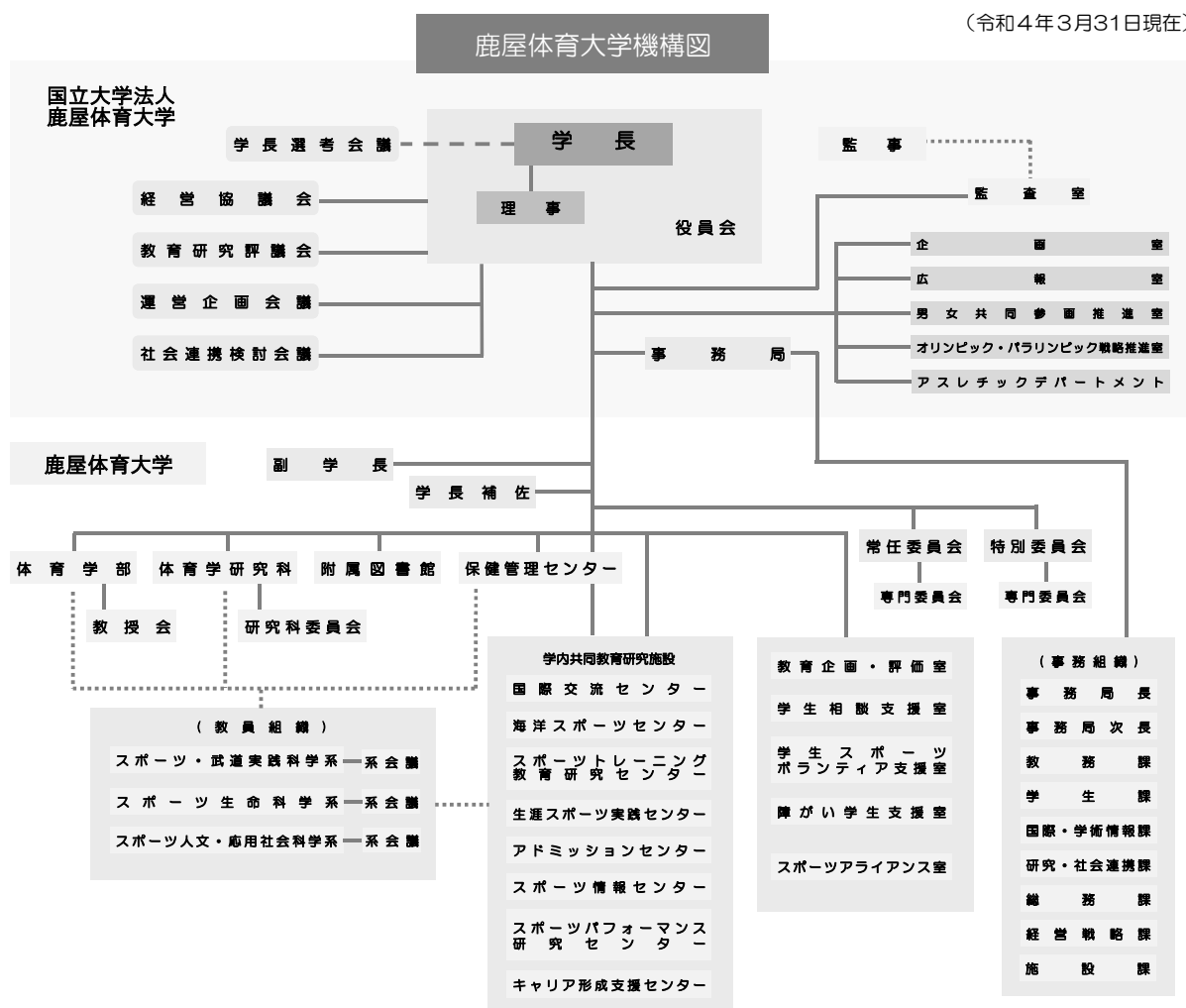
オリンピック・パラリンピック教育や日本のスポーツ・武道文化教育及びスポーツ実践やスポーツ医科学研究を通じて、アジア地域をはじめ海外の若手研究者やコーチと本学学生・教員との積極的な交流を推進するための、グローバルな教育研究拠点を形成する。



鹿屋体育大学のガバナンスについて

■ 鹿屋体育大学の運営体制

本学では、昨今の大学を取り巻く社会情勢の変化や、国民のスポーツ・体育、健康へのニーズの高まりなどを踏まえ、本学が持っている体育学分野での機能・資産を最大限に活用し、将来に亘って質の高い教育研究活動を展開していくことを目指すこと、並びに、さまざまな課題や改革などに対して弾力的に対応できるよう以下の運営体制を取っています。



鹿屋体育大学の財務状況について



鹿屋体育大学の財務状況について

■ 財務諸表の概要について

国立大学法人は、国立大学法人会計基準等の定めにより、国立大学法人等の財政状態及び運営状況に関し、毎事業年度終了後3カ月以内に財務諸表等を作成し、文部科学大臣の承認を受けることとされております。

○ 貸借対照表

貸借対照表とは、ある一定時点（本学では決算年度3月31日時点）での本学の財政状態を示した表です。資産、負債、及び純資産（資本）の項目から構成されています。

【資産】

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	構成比
有形固定資産 計	6,574	6,473	6,747	6,537	△210	
土地	1,760	1,760	1,760	1,763	3	25.0%
建物・構築物	4,027	4,029	4,396	4,250	△145	60.3%
工具器具備品	347	251	169	103	△65	1.5%
図書	417	413	407	408	0	5.8%
船舶・車両	17	12	10	7	△3	0.1%
建設仮勘定	1	2	0	0	0	0.0%
その他有形固定資産	3	3	3	3	0	0.0%
無形固定資産（特許権・ソフトウェア等）	6	4	2	1	△1	0.0%
流動資産 計	579	662	1,146	507	△638	
現金及び預金	430	341	524	462	△61	6.6%
譲渡性預金	130	300	600	0	△600	0.0%
その他流動資産	18	21	21	44	22	0.6%
資 産 合 計	7,454	7,160	7,896	7,046	△850	

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和3年度の資産の総額は約70億4千万円であり、前年度より約8億5千万円（対前年度比 10.7%）減少しています。

主な減少要因としては、令和2年度において、体育館改修工事等に係る年度末の未払金計上のため例年より多くの流動資産を保有していたが、令和3年度については期末の未払金計上がなかったため、減少しています。



鹿屋体育大学の財務状況について

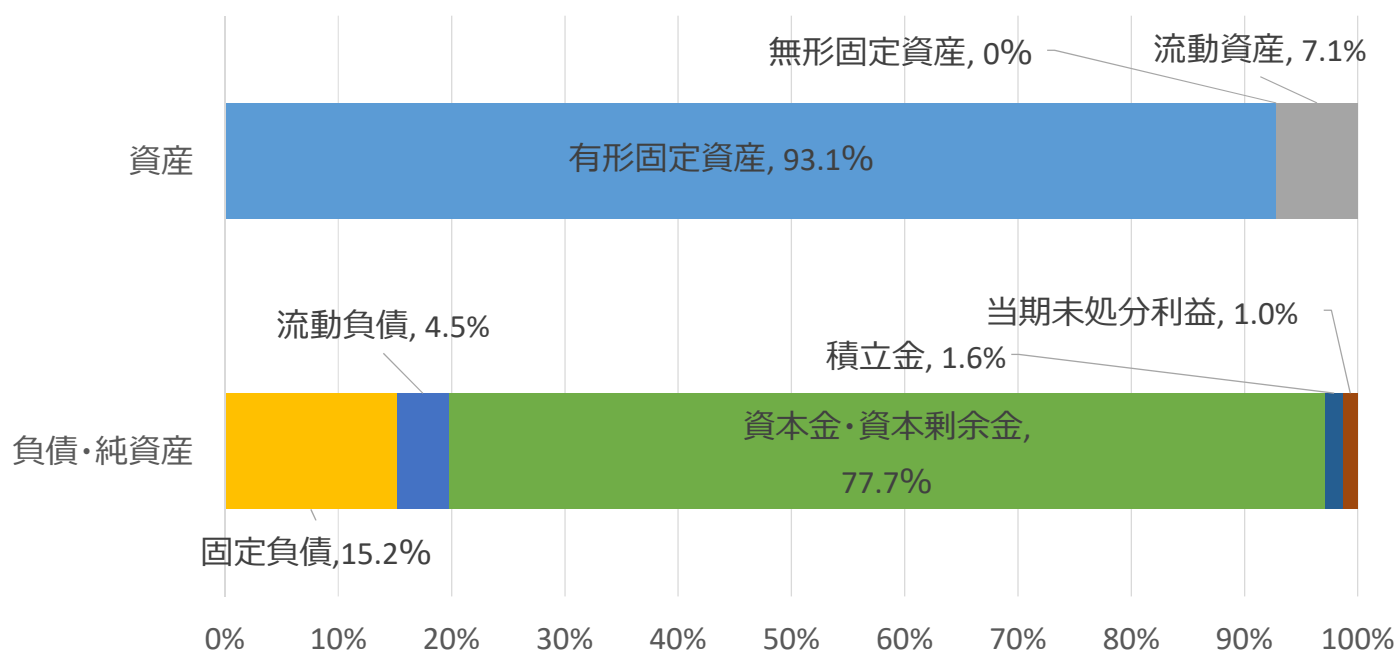
【負債・純資産の部】

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
負債の部	1,779	1,751	2,093	1,379	△713	
資産見返負債	1,186	1,130	1,086	1,058	△28	
長期リース債務	125	86	42	1	△40	
運営費交付金債務	97	90	97	0	△97	
寄附金債務	37	36	36	51	14	
短期リース債務	41	43	43	40	△3	
前受産学連携等	1	0	4	3	0	
未払金	262	335	735	187	△548	
その他負債	26	27	46	37	△8	
純資産の部	5,381	5,389	5,803	5,666	△137	
資本金	6,317	6,317	6,317	6,317	0	
資本剰余金	△ 1,127	△ 1,138	△777	△921	△144	
前中期目標期間繰越積立金	65	58	58	58	0	
目的積立金	70	77	111	107	△3	
積立金	1	1	10	12	1	
当期末未処分利益	53	74	82	91	8	
負債・純資産 合 計	7,160	7,140	7,896	7,046	△850	

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

- ・令和3年度末現在の負債合計は7億1千3百万円減の13億7千9万円となっています。
- ・主な減少要因としては、令和2年度は年度末に取得した固定資産に係る支払い額の減少により令和3年度の未払い金が減少しています。



○損益計算書

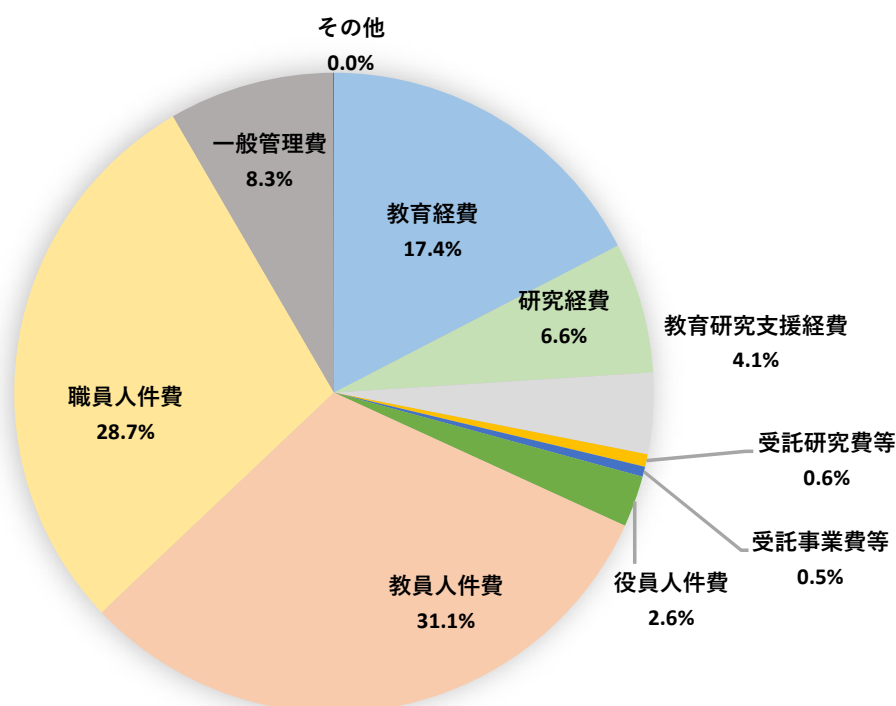
損益計算書とは、ある一定時点（本学では決算年度3月31日時点）での本学の運営状況を示した表です。大学運営に要した費用と、これを賄う収益を比較対照する財務書類で、その差額により当期の利益又は損失が示されます。国立大学法人会計では、その公共的な性格から「損益均衡」の考え方に基づき、費用と収益が一致するようになっています。

【費用の部】

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	構成比
経常費用						
業務費	2,052	1,880	2,008	1,947	△60	91.6%
教育経費	448	385	380	369	△10	17.4%
研究経費	159	148	116	140	23	6.6%
教育研究支援経費	88	93	94	87	△6	4.1%
受託研究費等	31	19	10	13	2	0.6%
受託事業費等	54	28	11	10	0	0.5%
役員人件費	49	50	48	55	6	2.6%
教員人件費	663	614	747	661	△86	31.1%
職員人件費	559	539	597	609	11	28.7%
一般管理費	153	157	156	177	21	8.3%
その他	4	1	1	0	0	0.0%
経常費用 合 計	2,210	2,039	2,165	2,126	△39	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



令和3年度の経常費用は、前年度比6千万円減の19億4千7百万円となっています。

主な減少要因としては、教員の退職による支出額が減少したことが挙げられます。



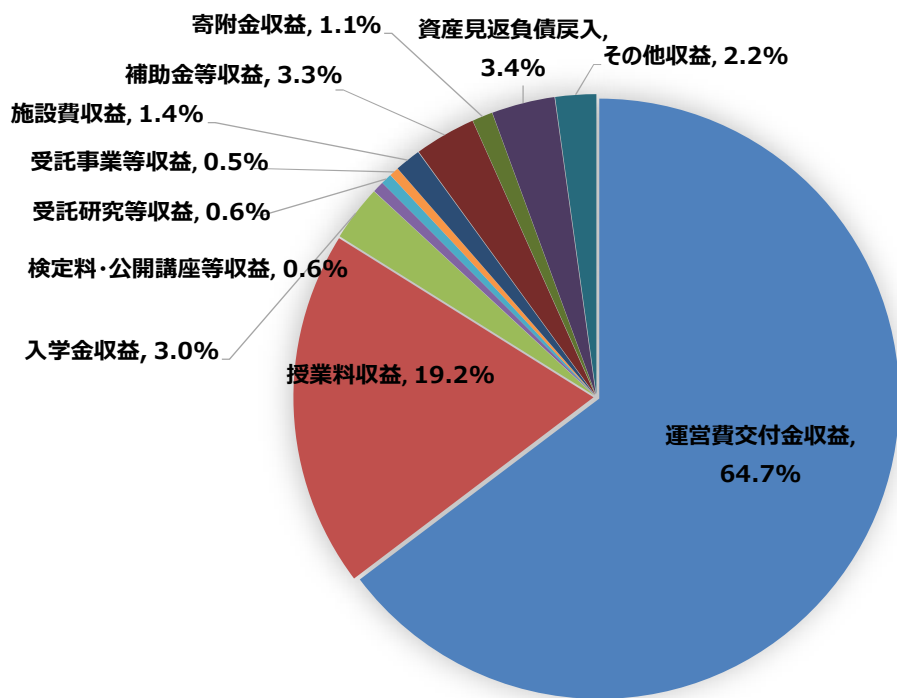
鹿屋体育大学の財務状況について

【収益の部】

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	構成比
経常収益						
運営費交付金収益	1,392	1,346	1,453	1,373	△79	64.7%
授業料収益	413	418	417	406	△10	19.2%
入学金収益	63	61	63	64	1	3.0%
検定料・公開講座等収益	16	14	11	11	0	0.6%
受託研究等収益	28	19	10	13	2	0.6%
受託事業等収益	54	28	11	10	0	0.5%
施設費収益	17	33	59	29	△29	1.4%
補助金等収益	18	8	59	69	9	3.3%
寄附金収益	27	37	12	23	10	1.1%
資産見返負債戻入	182	84	81	71	△10	3.4%
その他収益	57	49	48	47	△1	2.2%
経常収益 合 計	2,270	2,103	2,230	2,123	△107	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



経常収益は前年度比1億7百万円減の21億2千3百万円となっています。

主な減少要因としては、運営費交付金を財源とする退職手当をはじめとする教員人件費の支出額が減少したことや、施設費による支出額が減少したこと等が挙げられます。

【当期総利益（当期末処分利益）】

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
経常利益（経常収益－経常利益）	60	63	65	△3	△68
臨時損失	9	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	56	56
当期純利益	50	63	64	53	△11
積立金等取崩	2	10	18	38	20
当期総利益	53	74	82	91	9

上記経常費用と経常収益の状況により、令和3年度の当期総利益は前年度より約7千7百万円増の約9千1百万円となっています。



鹿屋体育大学の財務状況について

○キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（本年度は平成30年4月1日～令和3年3月31日）におけるキャッシュ（お金）・フロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分を設けており、業務活動においてキャッシュがどのように使用され、どのようなキャッシュが入ってきたか、投資活動においてキャッシュがどのように使用されたか、財務活動においてキャッシュがどのように（借入や金銭出資の受入れ等）調達されたか、といった法人の資金状況が把握できます。

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	40,758	242,050	△151,226	△393,276
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 502,616	△ 450,412	△413,261	△449,889	△36,628
人件費支出	△ 1,328,248	△ 1,276,429	△1,234,003	△1,450,348	△216,344
その他の業務支出	△ 156,219	△ 140,932	△123,210	△169,799	△46,588
運営費交付金収入	1,372,882	1,341,676	1,474,096	1,344,166	△129,930
授業料・入学金収入	426,451	408,292	405,015	414,687	9,671
検定料収入	9,139	7,749	7,559	8,672	1,113
受託研究等収入	21,040	28,796	9,783	13,787	4,004
受託事業等収入	56,410	28,144	10,068	6,939	△3,129
手数料収入	175	119	119	0	△119
補助金等収入	18,850	9,584	62,250	56,214	△6,035
補助金の精算による返還金の支出	△ 7,774	△ 88	△29,501	△1,243	28,258
寄付金収入	36,728	37,457	6,813	27,181	20,367
財産の貸付等による収入	32,290	29,640	24,644	26,407	1,762
その他の収入	22,113	17,162	41,676	21,998	△19,677
国庫納付金の支払額	0	0	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,029	△ 84,821	△14,775	134,291	149,066
定期預金の預入による支出	0	0	0	0	0
定期預金の払戻による収入	0	0	0	0	0
有価証券（譲渡性預金）の取得による支出	△2,250,000	△2,480,000	△1,630,000	△400,000	1,230,000
有価証券（譲渡性預金）の売却による収入	2,270,000	2,310,000	1,330,000	1,000,000	△330,000
有形固定資産の取得による支出	△ 241,058	△ 175,775	△408,941	△592,831	△183,889
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	0	0
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0	150	150
施設費による収入	213,011	260,934	694,160	126,970	△567,189
利息及び配当金の受取額	18	19	6	2	△3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,458	△ 44,685	△44,706	△44,706	0
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
V 資金増加額（又は減少額）	△ 51,264	△ 88,749	182,568	△61,641	△244,210
VI 資金期首残高	481,817	430,553	341,803	524,372	182,568
VII 資金期末残高	430,553	341,803	524,372	462,731	△61,641

※ 記載金額は千円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

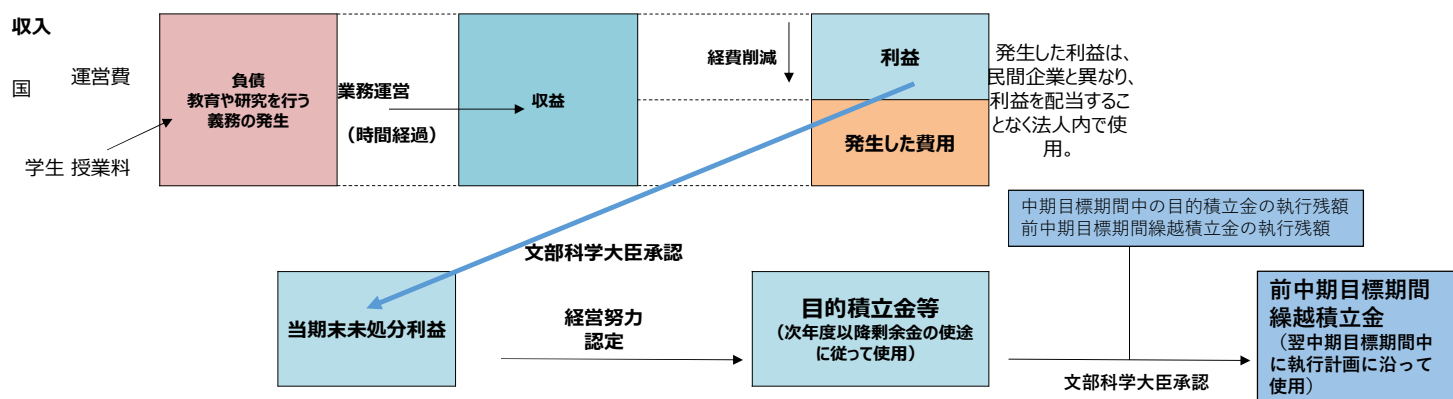
令和3年度の資金期末残高は約4億6千2百万円であり、前年度より約6千1百万円減少しています。

○利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期末未処分利益について、その処分内容を示す財務書類です。

国立大学法人は公共的な性格を有し、民間企業と異なり利益を獲得することが目的ではないため、通常の業務活動を行った場合には費用と収益が一致する、という「損益均衡」の考え方から利益は生じません。しかしながら、経費削減等によって生じた利益（＝当期末未処分利益）については、文部科学大臣による『経営努力の認定』により、目的積立金等として翌事業年度に引き継ぎ使用することが認められています。

また、中期目標期間最終年度においては、中期目標期間中の前中期目標期間繰越積立金や目的積立金の執行残額について、令和3年度決算において経営努力の認定を受けた利益と合わせて、執行計画を文部科学大臣に申請し、承認を受けることで翌中期目標期間への繰越を行うことができます。



科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
I 当期末未処分利益	53,325,136	74,106,694	82,970,979	91,858,216	8,887,237
当期総利益	53,325,136	74,106,694	82,970,979	91,858,216	8,887,237
積立金振替額	-	-	-	165,942,802	0
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	58,008,049	0
目的積立金	-	-	-	107,934,753	0
III 利益処分額	53,325,136	74,106,694	82,970,979	257,801,018	174,830,039
積立金	-	9,403,810	1,677,186	257,801,018	256,123,832
目的積立金	53,325,136	64,702,884	81,293,793	-	△81,293,793

当期総利益は約9千1百万円を計上しています。

【目的積立金】

経費削減等による経営努力に基づく当期総利益について、目的積立金の承認を得ています。

○業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書とは、ある一定の会計期間における国立大学法人の業務運営に関して、税金等による国民の負担（コスト）を集約し表示した財務書類です。

損益計算書に表示される費用のほか、国等から資産を無償取得したことによる機会費用（有償で活用をしていたらかかっていたであろうコスト）等を含め、かつ、自己収入等を控除して計算しています。

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
I 業務費用	1,543	1,401	1,578	1,537	△41
II 損益外減価償却等相当額	267	282	284	287	3
III 損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	△3	5	△10	△4	6
VII 引当外退職給付増加見積額	9	77	△156	89	246
VIII 機会費用	0	0	6	11	4
IX （控除）国庫納付額	0	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	1,817	1,766	1,702	1,921	219

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは約19億2千1百万円であり、前年度より約2億1千9百万円増加しています。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が増加したことが挙げられます。

※国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

○決算報告書

決算報告書とは、企業会計原則を基本として作成する財務諸表とは異なり、年度計画に記載されている予算の執行状況について、国の会計に準拠して作成した財務書類です。

科 目	令和2年度			令和3年度			対前年度増減 (決算額)
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	
収入							
運営費交付金	1,430	1,563	133	1,423	1,421	△2	△142
施設整備費補助金	677	677	0	189	110	△79	△567
補助金等収入	0	62	62	0	70	70	8
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	17	17	0	17	17	0	0
自己収入	561	495	△66	550	493	△57	△2
授業料、入学金及び検定料収入	514	451	△63	504	453	△51	2
雑収入	47	44	△3	46	39	△7	△5
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	117	39	△78	48	61	13	22
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩	77	28	△49	107	85	△22	57
計	2,880	2,882	2	2,334	2,256	△78	△625
支出							
業務費	2,068	1,964	△104	2,080	1,988	△92	24
施設整備費	694	694	0	206	127	△79	△567
補助金等	0	10	10	0	17	17	7
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	117	38	△79	48	48	0	10
計	2,880	2,706	△174	2,334	2,181	△153	△525
収入－支出		176	176		75	75	△100

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

【収入】決算額において約6億2千5百万円減の約22億5千6百万円となっています。

【支出】決算額において約5億2千5百万円減の約21億8千1百万円となっています。

【収入－支出】令和2年度との収支差額は約1億円となっています。



鹿屋体育大学の財務状況について

■ 財務指標の一覧

財務指標	指標の内容	R1	R2	R3
------	-------	----	----	----

○安全性・資産の健全性

流動比率 (%)	短期的な支払い能力を示す指標であり、比率が高いほど支払い能力があると判断されます。	125.7	119.7	162.0
-------------	---	-------	-------	-------

○活動性・収益性

経常利益比率 (%)	経常収益に占める経常利益の割合です。比率が高いほど利益率が良く収益性が高いと判断されます。	3.0	2.9	△0.1
教育経費比率 (%)	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	18.9	17.5	17.3
研究経費比率 (%)	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	9.6	7.5	8.8
学生当教育経費 (千円)	学生一人当の教育経費額です。学生数は学部学生、修士、博士の合計です。	468	457	442
教員当研究経費 (千円)	教員一人当の研究経費額です。教員数は常勤の教員に係る給与の年間支給人員数です。	3,120	2,639	3,000

○効率性

人件費比率 (%)	人件費が法人の業務費に占める割合です。	64.1	69.4	68.1
一般管理費比率 (%)	経常費用に占める一般管理費の割合です。	7.7	7.2	8.3

■ 令和3年度の主な施設整備について

施設整備については中期計画における本学の機能維持・改善にかかる目標に沿った、施設マスタープランを設定しています。

当期においては総合体育館、武道館で大規模な改修工事を実施しました。

○クラブハウス新営工事

実績額：49,458千円

予算：目的積立金

授業や課外活動時における雷雨等の際の避難場所の確保のため、屋内施設から距離のあるサッカー場にクラブハウスを整備した。本施設はH29年度～R2年度における3か年の決算の剰余金を積立、整備を行った。



(クラブハウス外観)

○サッカー場改修工事

実績額：54,648千円

予算：施設整備費補助金、自己収入

授業や課外活動における安全確保のため、老朽化した芝生の張替えやスタンドの更新を行った。



(サッカー場)

鹿屋体育大学の事業活動の 紹介



鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 教育に関する取組

○キャリア支援体制の強化

■実績額：約2,900,000円

財 源：自己収入

キャリアコンサルタントと学生キャリアサポーターによるキャリア支援を平成29年度より実施し、令和3年度は、学部生就職率は98.8%、大学院生就職率は100%を達成しました。

また、学生のスポーツ等の実践的な指導力を向上させる専門教育及び社会的・職業的自立を図る就業力教育並びに就職支援を併せたキャリア形成に関して、企画、調査・分析、評価及びキャリア教育の改革・改善を実施することを目的として、令和3年6月にキャリア形成支援センターを設置し、必要に応じて教育研究評議会等へ報告・提案を行う等体制の強化を行いました。



■ 研究に関する取組

○ Exseedプロジェクトの推進

実績額：約4,400,000円

財 源：自己収入

子どもの体力低下という社会課題の解決のため、平成22年度より本学では研究協力校とともに短時間で実践可能な運動プログラムの研究開発に取り組んできました。令和2年度には、地元の放送局と連携して、音楽に合わせた3つの難易度の運動プログラムとして学校現場で取り入れやすい時間の5分間の動画コンテンツを開発し、『Exseed（エクシード）』（※）プロジェクトとして、動画サイトや放送局のスマートフォン用アプリで配信するなど普及活動を開始するとともに、令和3年度には地元市内の小学校や鹿児島市のスポーツイベントにおいて本運動プログラムが取り入れられています。

※運動を表す『Exercise(エクササイズ)』と種を意味する『Seed(シード)』を組み合わせた言葉



■グローバル化に関する取組

○高齢者向けの運動プログラム『スクエアステップ』のオンライン交流会の実施

実績額：約2,100,000円

財 源：運営費交付金、自己収入

本学教授が他大学とも連携して開発した科学的エビデンスに基づくエクササイズである『スクエアステップ』のオンライン交流会が、令和3年度にシンガポールをはじめ、本学と筑波大学、中京大学等の29か所を繋いで実施されました。この交流会には地域住民だけでなく、シンガポールの国務大臣も参加するなど国際的な関心を集めました。



■ 学生支援に関する取組

○修学支援基金

実績額：423,000円

財 源：寄附金

経済的理由により修学困難な学生への授業料免除等の支援を拡充するための「鹿屋体育大学修学支援基金」は、令和3年度は1,143,600円の受入があり、3名の学生に対してに入学料半額免除（423千円）を実施しました。



○課外活動への支援

実績額：約36,000,000円

財 源：運営費交付金

学生からの要望に応え、令和2年度からトレーナー2名（令和3年度からは3名）を雇用し（週2回程度）、スポーツに際した身体のケアや怪我の予防・リハビリ等について学生へ助言を行いました。また、第2期に引き続き国際大会、全日本大会及び全日本学生大会での活躍が期待される選手・団体等に対し、経済的支援を実施し、令和3年度は支援した選手・団体が以下のとおり好成績を収めました。



- ・(令和3年度)第60回全日本女子剣道選手権大会 優勝・3位
- ・2021年度全日本学生柔道体重別選手権大会（男子40回 女子37回）
男子60kg級 優勝
- ・(令和3年度)第60回全日本学生なぎなた選手権大会 試合競技団体の部
優勝 ほか多数



鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 社会との連携・社会貢献に関する取組

○Blue Winds事業の取り組み

実績額：約4,800,000円

財 源：自己収入、受託事業費、寄附金

大学スポーツを通じて鹿屋市をはじめとする地域との交流の輪を広げ、地域の活性化を目指すBlue Winds事業として、平成29年度に大学スポーツの観戦・応援イベント「カレッジスポーツデー」、平成30年度に市民参加型運動会「かのやエンジョイスports」を開始しました。

また、令和元年度から市民参加型ランニングイベント「みんなのタイムトライアル」を、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベントの継続が困難となったものの、イベントのオンライン化や対面での感染対策について試行を重ね、令和3年度からはBlue Winds事業として開催し、各イベントを新たな生活様式に適応したイベントへとリニューアルしました。これらの取組が評価され、『UNIVAS AWARDS 2021-22』の大学スポーツ振興に関する先進的取り組み事例を表彰する「スポーツ統括部局/SA賞」部門において、優秀賞を受賞しました。



KEIアドバンス賞「学修支援に関する優秀取組賞」優秀賞受賞の瞬間



スポーツ統括部局/SA賞優秀賞受賞の瞬間



鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■その他の取組

○研究費不正防止の取り組み

・誓約書の提出

本学の常勤・非常勤教職員は毎年度、研究費不正を行わない旨の誓約書を提出することとなっています。

・公的研究費の適正な執行に関する説明会の実施

本学では毎年度、教職員向けに公的研究費の適正な執行について説明会を実施し、併せて理解度アンケートを実施することで、学内全体での公的研究費の執行についての理解度を深める活動を行っています。

・公的研究費使用の手引きの配布

本学研究費不正防止室にて、教職員向けに「公的研究費使用の手引き」を作成しています。また、毎年度精査し、改訂を行っています。

○管理的経費削減の取り組み

・資源節約

経費削減のための基本方針に基づく、実行計画の実行・検証を毎年度行うとともに、講義室や執務室の不要時の消灯による節電やペーパーレス会議を引き続き推進しています。

・契約による経費削減

九州地区の機関による物品の共同調達に参加し、光熱水費や管理的経費の縮減を図っています。

○自己収入の増収に向けた取組

教育研究環境の向上や施設の有効活用等を目的としたネーミングライツ制度を令和3年度に整備するとともにネーミングライツ・パートナーの募集を開始しました。

鹿屋体育大学財務レポート2022

発行：鹿屋体育大学経営戦略課

会計室予算決算係

TEL：0994-46-4839

Mail：yoketsu@nifs-k.ac.jp

